

政策ごとの決算との対応について(総括表)

(所管)内閣府 (組織)消費者庁

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計								備考
	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	
消費者政策	5,137,501	-	-	-	5,137,501	4,320,467	108,528	708,505	
消費者政策の推進	5,137,501	-	-	-	5,137,501	4,320,467	108,528	708,505	復興庁所管から移替 108,528千円
合計	5,137,501	-	-	-	5,137,501	4,320,467	108,528	708,505	

- (注) 1. 政策評価の対象となる計数及び政策評価の対象外の計数で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。
 3. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。

政策ごとの決算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)内閣府 (組織)消費者庁

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
消費者政策				5,137,501	-	-	-	5,137,501	4,320,467	108,528	708,505	
消費者政策の推進	消費者庁	消費者政策費	消費者政策に必要な経費	1,885,433	-	-	-	1,885,433	1,176,927	-	708,505	
	消費者庁	東日本大震災復旧・復興推進調整費	東日本大震災復旧・復興に係る推進調整に必要な経費	108,528	-	-	-	108,528	-	108,528	-	復興庁所管から移替 108,528千円
	消費者庁	独立行政法人国民生活センター運営費	独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	3,143,540	-	-	-	3,143,540	3,143,540	-	-	
合計			5,137,501	-	-	-	5,137,501	4,320,467	108,528	708,505		

- (注) 1. 政策評価の対象となる計数及び政策評価の対象外の計数で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。
3. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。